

平成23年1月期 決算短信(非連結)

平成23年3月3日
上場取引所 大

上場会社名 ピープル株式会社
コード番号 7865 URL <http://people-kk.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役
問合せ先責任者 (役職名) IR担当
定時株主総会開催予定日 平成23年4月13日
有価証券報告書提出予定日 平成23年4月19日

(氏名) 桐渕 千鶴子
(氏名) 飛田 留美子
TEL 03-3862-2768
平成23年4月14日
配当支払開始予定日

(百万円未満四捨五入)

1. 23年1月期の業績(平成22年1月21日～平成23年1月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期	2,916	△0.7	380	13.4	393	5.0	240	2.4
22年1月期	2,936	10.8	335	81.1	374	212.8	235	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年1月期	55.15	55.09	12.6	16.6	13.0
22年1月期	53.87	—	12.9	17.2	11.4

(参考) 持分法投資損益 23年1月期 一百万円 22年1月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期	2,351	1,926	81.9	442.02
22年1月期	2,372	1,891	79.7	434.03

(参考) 自己資本 23年1月期 1,926百万円 22年1月期 1,891百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年1月期	226	20	△195	1,740
22年1月期	608	103	△109	1,689

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年1月期	—	0.00	—	45.00	45.00	196	83.5	10.8
23年1月期	—	0.00	—	—	—	—	—	—
24年1月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

1. 平成23年1月期の期末配当につきましては、1株当たり45.00円から50.00円の間を予定しております。詳細につきましては「1.経営成績 (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当<利益配分について>」をご参照下さい。

2. 平成24年1月期第2四半期末配当につきましては7月中旬に、また、平成24年1月期期末配当につきましては、通期業績見通しと連動しますため、第3四半期が終了し、通期売上高を左右する年末商戦状況を見極めた上で勘案し、発表させていただきます。

3. 24年1月期の業績予想(平成23年1月21日～平成24年1月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

当社の通期業績は、年末商戦期間(10～12月)の業績に左右されます。このような玩具市場の特性に鑑み、本来第2四半期累計期間および通期の業績予想を掲げるべきところ、直近で見通せる範囲である次期四半期の予想を掲げさせていただきます。次四半期である第1四半期の業績予想は「5.平成24年1月期 第1四半期の業績予想(平成23年1月21日～平成23年4月20日)」をご参照下さい。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|-------------------|-------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年1月期 4,437,500株 | 22年1月期 4,437,500株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年1月期 80,193株 | 22年1月期 79,816株 |

1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、28ページ「4. 財務諸表 (8) 財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」をご覧ください。

5. 平成24年1月期 第1四半期の業績予想(平成23年1月21日～平成23年4月20日)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		第1四半期純利益		1株当たり第1四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
平成24年1月期第1四半期	623	(△10.0)	65	(△9.4)	65	(△23.1)	38	(△34.6)	8	73
平成23年1月期第1四半期	692	(13.1)	71	(77.2)	84	(94.9)	58	(132.5)	13	36

(注) 予想の詳細につきましては、7ページ「(1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

1) 当期業績全般の概況

	金額	対前期比
売上高	2,915,686千円	0.7% 減
営業利益	380,272千円	13.4% 増
経常利益	393,049千円	5.0% 増
当期純利益	240,321千円	2.4% 増
1株当たり当期純利益	55.15円	
1株当たり純資産	442.02円	

当34期景気全般では、期初段階にやや回復傾向を見せましたが、夏期を挟み当期後半で完全に足踏み状態となりました。当期においてデフレ基調は一貫して停滞し、連日マスコミ報道で消費者の先行き不安が煽られ、購買意欲の低下を招きました。また、夏季商戦以降長期間続いた過剰な猛暑は、外遊びの自転車販売台数に影響し、市場鈍化に抗えない状況を余儀なくされ、玩具市場でも暑さに外出を控えるファミリーも増加する等、玩具店の客数減に影響しました。

玩具市場では購買意欲を喚起する為の流通の消費刺激策が欠かせず、販売促進キャンペーンで一旦は回転上昇、標準価格に戻ると著しい鈍化、を繰り返し、安くならないと購買行動に至らない悪循環さえ生み出しました。そうした消費環境から前期33期には消費者動員出来ていた商品、或いは、当期発売直後には良好回転していた商品でも、下半期には価格帯によって回転に息切れを示し、持続性を欠く購買力に苦戦を強いられました。

そうした当期特有の逆風環境に阻まれながら、閉塞状況からの出口を探る新しい戦略には一つ一つ粘り強く挑戦しました。長期定番品であっても標準回転に甘んじず、リニューアルに踏み切り増量に繋げ、また、新商品ではいくつかの挑戦の中から「お米のつみき」や「公園レーサー」等のヒット商品を産み出しました。

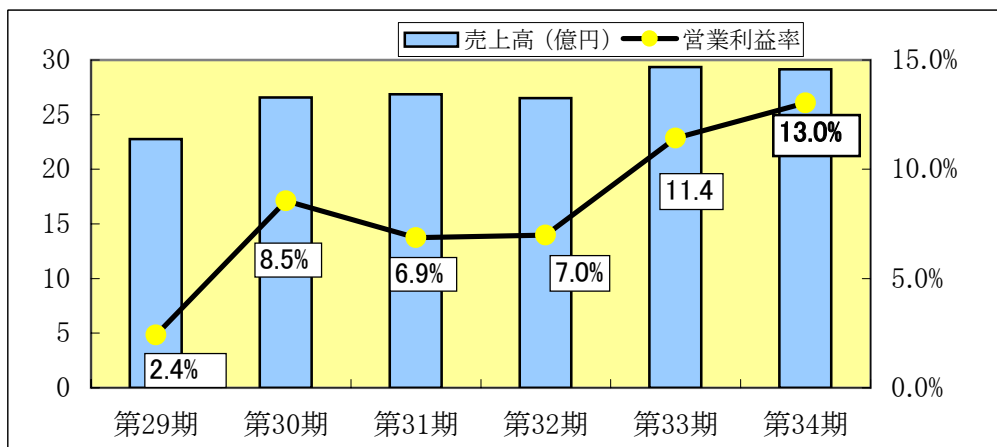
当34期売上高は、29億16百万円、前年同期間対比0.7%減と、僅かに前年実績を下回りましたが、こうした新しい挑戦を積み重ねた玩具事業部門において自転車事業部門の下押し要因を補い、持ち前の持久力で前33期に回復した構造を維持しました。

また、米国景気の減速以降ドル売り円買いが進み、円高が進行したことは、数年越しのロングセラー品が支える当社製品の輸入仕入原価の下降に直結し、逆風ではなく、営業利益で前年同期間比13.4%増、当期経常利益5.0%の増益につながりました。

しかし、期末に近い11月度において、当期業績寄与に期待をかけた三輪車の新製品「1歳からはトドラーカー」の部品の一部が他社の特許を侵害した事で、成功を見届けられないまま市場回収を余儀なくされる等、遺憾な事態に発展しました。本件では、当社の過失に真摯に向き合い問題の早期解決に努め、当期損失を最小限にする努力をしました。当該問題を機に、次期以降心機一転挽回する挑戦に繋げて参ります。(本件は別項7ページ「5) 営業利益～当期純利益」で詳しくご報告しておりますのでご覧ください。)

難しい消費局面に直面した当34期においては、時には問題に発展し全てが成功とは言えません。しかし、根気強くマーケットを直視し、新しい実験を繰り返した数々が、次期35期以降当社を取り囲む閉塞から必ず脱出出来るのではないかと自信に繋がった事は間違いがありません。これらの手ごたえを基に、次期35期の積極的新規投資を推し進めてまいりたいと考えております。

(当期および過去5期の売上高・営業利益率の推移)



2) 当34期の経営課題と進捗状況

当34期は以下の課題に取り組みました。

目標とする経営指標にあるとおり、当34期は前33期で達成した営業利益率10%をクリアする構造を維持し、継続的安定構造に繋げる事が必須です。前33期の課題を引き続き踏襲しながら且つ国内需要だけでも売上規模を維持していけるよう次のように取り組みました。

- | |
|--|
| ① 高付加価値商品の開発により今までに無い商品を常時創出していくこと
② 自転車・乗り物事業を安定化に繋げる新たなターゲット開拓とそれに伴う流通開拓
③ 中国国内製造工場の経営環境の変化に伴うリスク分散の為の新たな製造原産地開拓 |
|--|

- ①につきましては、後述の3) 当期商品の評価及び販売の状況の中でご報告いたしております。
- ②につきましては、当34期では小学校1年生をターゲットに「いきなり24インチ」(税込28,800円)を本格的に発売し、自転車流通にもお取り扱いを開始しました。詳細は、後述の3) 当期商品の評価及び販売の状況の中でご報告致しております。又、流通の開拓に関しましては、当34期後半には大手量販店の自転車部門との直接取引の契約締結までこぎつけ、今後ターゲットを大人に向けても販売出来る販路を開きました。
- ③につきましては、中国以外の製造基地としてのベトナムの製造能力の現実、部材の輸入状況や工員の教育も含め未成熟で、未だ比較的単純構造で量的にまとまった製品の生産に限られる状況も見えてきました。次期35期以降、更に具体的商品进行想定し、製造委託工場と相談しながら進めていく計画です。

3) 当期商品の評価及び販売の状況

(カテゴリー別売上高の前期対比)

(単位：千円)

	平成22年1月期 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)	平成23年1月期 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)	前年同期比 (%)
乳児・知育玩具	1,107,615	1,150,972	103.9
女兒玩具	790,262	734,387	92.9
遊具・乗り物	726,505	713,551	98.2
その他	311,378	316,776	101.7
合計	2,935,760	2,915,686	99.3

<乳児・知育玩具>

当該カテゴリーでは、当34期特有の流通による消費刺激策で最も顕著に影響が現れました。高額ピタゴラスシリーズに5千円未満の「ピタゴラスこれなーんだ」(税込4,410円)が3月に発売されましたが、良好に年間通じて消費者動員数を上げていきました。一方、前期良好に販売回轉した当期定番品「おちゃんこの知育」(税込6,279円)は当期後半には回轉に息切れを示し、又、当期発売新製品「こわしい放題」(税込6,279円)も発売直後では流通の特別価格が後押しとなり回轉しましたが、キャンペーンが終了した途端に回轉減速を著しくし10月頃には定番ラインの回轉を維持出来ない事態となる等、前年度と消費環境の違いが明らかとなりました。

こうした環境下でありながら「熱中知育アルキメデス」(税込13,440円)は、箱を大きくして、ネーミングを「熱中知育プレミアム」と高級感を強調するという思い切ったリニューアルで、回轉が改善され年末重点アイテムに選択されました。また、「やりたい放題ビッグ版」(税込5,040円)は十分回轉している中、市場在庫を入れ替えリニューアルを実行し、TVCMも新たに訴求しました。当該商品は流通キャンペーンに取り上げられる事が少なかったにも関わらず、その後著しい消費者動員数増加につなげました。

また、こうした難しい消費環境の中で挑戦した、なんでも舐めちゃう赤ちゃんに安心な、お米を材料にして作った「お米のつみき」(税込10,290円)のヒットは私達に大きな勇気を与えました。高額にも関わらず出産ギフトとしていずれの安売りにも適用されず、テレビコマーシャルで久しぶりの指名買いを引き出す事ができたからです。

< 女児玩具 >

抱き人形市場全体は、昨年に続き当34期でも他社競合品を含め縮小を避けられませんでした。そうした中、前期33期で発売したちいぼちゃんやよちよちぼちゃん等の知育人形が健闘し、ぼぼちゃんの購入者数は過去12ヶ月では一時的に前年を越える回復と数ポイント縮小の間で縮小率が小幅に留まり、お母さん達の強い支持を維持し健闘しました。

また、エコを遊びにとり入れた「エコパピエ」は夏季商戦で他社から多種のガールズトイの新製品発売があったことから、流通の取り扱いに偏りも出始め、一時は商材価値が薄らいだものの、11月末のTVCMで明らかな再燃を示し、好回転による完売の結果、再び流通の注目を集め、翌年の定番化に結び付けました。

< 遊具・乗り物 >

“いきなり自転車”は夏期の猛暑で前年を下回ったものの、年末商戦段階には幼児自転車の中で売上ランク上位に位置して終了し、次期35期への流通取り扱いへつなげる事ができました。

当カテゴリでは、小学校1年生向けの新製品「いきなり24インチ」(税込28,800円)の挑戦に果敢に挑み、店員さんによるセールストークに支えられる店舗では全店扱いになる一方、店員の口添えの無い量販店では試乗出来ない事から、24インチサイズの大きさに購入に踏み切れないお客様が出る等、いくつかの課題を残し継続販売を断念しましたが、次期への大きな手がかりを残しました。

また、当カテゴリでは足り乗用の新製品「公園レーサー」(税込3,000円)が、流通段階の評価も受け多くの取扱店に広がり、TVCMを見ての指名買いのヒットとなりました。

4) 当期新商品一覧

商品カテゴリー名	商品名	標準小売価格 (税込)
乳児・知育玩具	「ピタゴラス これな〜んだ?」	¥4,410
	「新生児から遊べるベビージムはこれだけ」他 ベビーシリーズ計5種	¥714~¥2,079
	「2歳の子供部屋」	¥15,540
	「こわしたい放題」	¥6,279
	「熱中知育プレミアム」	¥13,440
	いたずらの知育シリーズ「たたいて出てこい!好奇心PC版」	¥2,310
	いたずらの知育シリーズ「ママにはゴミでもボクには宝物」	¥1,680
	「やりたい放題ビッグ版」(リニューアル)	¥5,040
	「寝てよし起きてよし頭によし」	¥10,290
	「お母さん劇場」	¥3,129
「お米のつみき」	¥10,290	
女児玩具	「おしゃべりベッド」(リニューアル)	¥3,129
	やわらかお肌の「着回しぼぼちゃん ロングヘア」	¥4,809
	着せかえ「着回しごっこデニムベストファッション」	¥2,289
	着せかえ「光る浴衣セット」(夏季)	¥1,470
	着せかえ「お姉さんパンツセット」	¥714
	「ポンチョのぼぼちゃん」	¥4,599
	着せかえ「アルパカ柄ポンチョセット」	¥1,764
	「ママバッグ付き子育てお道具10点セット」	¥3,444
「良いとこ取りセット」	¥9,954	
遊具・乗り物	「新体感ブロック」	¥15,540
	「チェーン式三輪車 トリコロールチェーン」	¥17,745
	「いきなり「自転車かじ取り式」ブリティッシュグリーン」	¥23,940
	「いきなり24インチ」	¥28,800
	「いきなり自転車折りたたみ式 ママーレードオレンジ」	¥23,940
	「いきなり自転車軽合金プレミアム シャンパンゴールド」	¥31,290
	わんぱく2歳のポータブル・プープ「公園レーサー」(グリーン・オレンジ)	¥3,000
その他	「オルゴール音が出るおふろでメリー」	¥1,480
	「さわった。アッ!逃げた!生きてる?あひる」	¥980
	「おふろでぞろぞろパトカー」	¥980
	「おふろでぞろぞろどうぶつ」	¥980

5) 営業利益～当期純利益

当34期下半期には中国製造による人件費アップ、材料費の一部値上、また、USドル対人民元の元高の動きも反映し、商品によって3%～6%弱の範囲でコスト上昇がありました。しかし、USドル対日本円における円高が仕入コストアップ以上に売上原価の低下に繋がり、イレギュラーなトドラーカー回収在庫の評価減額9,895千円の計上を含めても、原価率は前期33期よりも下がった為、売上総利益段階で前期比3.8%増となりました。

新製品の挑戦による広告費増加に対し、売上高は前期実績並維持に留まった一方、自転車の国内輸送運賃の合理化や宣伝素材費等の発注合理化等に努め、わずかでも経費増を抑え、売上総利益の増益が反映した当期34期の営業利益は3億80百万円、前期比13.4%増となり、売上比ガイドライン10%を大きく上回り13.0%に達しました。

営業外損益においては、保有株式の売却による収益として24百万円、一方でトドラーカーの販売停止にともなう損失費用7,817千円を計上し、経常利益は3億93百万円の前期比5.0%増となりました。

以上の結果、税引前当期利益は3億93百万円、当期純利益は2億40百万円となり前期比2.4%増となりました。

なお、これまでのご報告の中で触れて参りましたトドラーカーに関して、権利侵害発生前の販売活動費用及び権利侵害に伴う損失費用の総額は、以下に整理しご報告致します。

【実損失額の内訳】

《販売活動費用》

1. TVCM・雑誌広告等、新商品広告費用	8,112千円
2. 流通のカタログ協賛等、販売促進費用	1,703千円

《権利侵害に伴う損失費用》

3. 回収後の期末在庫評価減額	9,895千円
4. その他、回収運賃、金型・部品廃棄費用等、諸経費	7,817千円

以上、当期業績に影響した損失総額は27,526千円となりました。

なお、当該事件は期末段階で発生した事から、一部実務上の事務処理が当期内に実行出来ない事情があります。上記損失総額の内、一部次期に事務処理が行われる費用についても当期中に計上し、次期に不透明な損失を繰り越さないよう手続きをしております。

②次期の見通し

1) 次期35期の経営課題

次期35期においても少子化、不況下は依然当34期と状況が大きく変わらないと見ており、当34期の経営課題を大きく変える必要は無いと考えています。そうした停滞市場では高付加価値商品の開発が回復を牽引する原動力となります。従いまして、まずは国内需要で中期の安定構造を揺ぎ無いものとするを優先します。また、中長期を睨み、玩具・自転車に留まらない第3の柱への新たな挑戦の準備にもかかりたい所存です。

さて、これまで通り国内需要優先に事業の安定を目指す一方、次期35期では、中国市場を視野に進出の機会を作り、それを中心に海外販売を独立採算事業として中期見通しが構築出来るよう新たな35期の経営課題に加えてまいりたいと考えております。

- ① 高付加価値商品の開発により今までに無い商品を常時創出します。
- ② 自転車・乗り物事業を安定化に繋げる新たなターゲット開拓をします。
- ③ 中国内販売への進出、海外販売事業の中期見通し構築出来る足がかりを作ります。
- ④ 中国内製造工場における経営環境の変化、材料費・人件費高騰を睨み、相互協力関係強化を計り、また一方でリスク分散を目的とし、中国以外の製造基地への移管を検討し備えます。

2) 次期35期第1四半期の業績予想

玩具市場における当34期年末商戦では、テレビゲームを含め前年を割り込んだ厳しい状況で、量販店等では、消費刺激策を伴う仕入れ計画が商品によって大きく誤差を発生し、売り逃しや売り残しを作ったようです。当社の特定の取引先においても、その影響から最悪3月度まで過剰在庫調整を余儀なくする等、当社の次期第1四半期の出荷売上に影響が予想されます。また、当社の新製品リニューアル計画から、実質4月度以降に広告を控えるリニューアルに向け、2月3月で市場在庫の売り減らし期間が重なる事での下ぶれ要因もあり、総合して次期第1四半期は前年同期間を1割程下回る予想です。

(2) 財政状態に関する分析

①資産負債及び純資産の状況

当34期においては、前期に引続き投資有価証券の売却等も行いましたが、すでに前期に保有の投資有価証券のほとんどを売却しており、当期は少額な動きとなりました。流動資産は主に現預金の増加により22億3百万円（前期末より31百万円増加）となり、固定資産は投資有価証券の減少により1億48百万円（前期末より52百万円の減少）となりました。それにより当期末資産合計は23億51百万円（前期末より21百万円の減少）となりました。

負債の部は主に仕入決済代金や営業費用、未払法人税等がほとんどを占めており、前期末に比べ大きな変動はありませんが、主に前受金47百万円が売上へ移行し、前期末と比べて55百万円の減少となりました。

純資産は、前期末に比べ35百万円増加し、19億26百万円となりました。

以上により、自己資本比率は81.9%となりました。

	第30期 (2007年1月期)	第31期 (2008年1月期)	第32期 (2009年1月期)	第33期 (2010年1月期)	第34期 (2011年1月期)
総資産 (千円)	2,337,284	2,273,939	1,989,435	2,372,034	2,351,288
純資産 (千円)	1,975,544	1,920,686	1,752,434	1,891,369	1,925,997
自己資本比率	84.5%	84.5%	88.1%	79.7%	81.9%

②たな卸資産の状況

	第30期 (2007年1月期)	第31期 (2008年1月期)	第32期 (2009年1月期)	第33期 (2010年1月期)	第34期 (2011年1月期)
評価減金額 (千円)	9,550	24,066	9,653	8,729	23,053
売上比率	0.4%	0.9%	0.4%	0.3%	0.8%

一般的棚卸資産管理では売上が下がると在庫増となりますが、当社の場合は売上が下がると即、減産する体制となっており、向こう3ヶ月の需要予測を精密に行い過剰在庫としない調整を毎月行っております。毎期末時点では、当期販売力が伴わなかった新製品等も含め商品力の衰えそうなものを有税で償却し、健全な在庫に評価しなおし翌期に負の資産を残さないようにしております。

当34期末での評価減額は23百万円、売上比0.8%となりましたが、その内、トドラーカーの在庫評価減10百万円を除くと、評価減額は13百万円の売上比0.5%と例年並となっております。

③設備投資の状況

当期の設備投資金額は、45百万円で、その内訳は次のとおりとなっております。

金型・製版 44百万円 工具器具備品 1百万円

設備の除却は、金型・製版および工具器具備品について12百万円（取得価額）行っています。

④キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フローについて)

営業活動によるキャッシュ・フローは、その他項目となる前受金や営業費用等の減少及び、法人税等の支出により、前期と比べ3億82百万円減の2億26百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローについて)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の売買により、前期と比べ83百万円減の20百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローについて)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払により1億95百万円減少し、前期との比較では87百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期より51百万円増加の17億40百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

<基本方針>

1：株主資本の蓄積について

短期資金の調達、取引先からの信用の獲得の観点からいけば自己資本比率は、55%～65%確保されれば充分かと考えています。現在は、当社を取り囲む経営環境からこれを上回る過剰の留保となっております。しかし、現況の業界の流動性、不透明性から、しばらくは現状の過剰留保をお許しいただきたく考えております。

2：安定配当政策は今後も行いません。

既製品の持続性が弱く、かつ、新製品の成否が予測し難い業種であり、それゆえに「持続性」を最重視した経営に徹しています。しかし、消費者ニーズが流動的なのは避けがたく、株式上場以来実行してきたように、決算時の業績をほぼそのまま配当政策に反映させていただき方針を今後も継続してまいります。

配当額の詳細は配当可能な剰余金の0から100%までの範囲で次の要素を勘案の上、決定しています。

- a. 剰余金の額（業績とは別に自己資本比率55～65%の維持を上場以来方針として持ち続けています。）
- b. 為替、有価証券の評価損益
- c. 適切な信用力を維持できる財務内容の確保（自己資本比率の推移）
- d. 資金需要の状況
- e. より高い株主利益の達成が可能な投資案件の有無
- f. 自己株式の買入れの有無とその額

3：自己株式の買入れ消却も利益配分方法のひとつと考えます。

利益率の高い投資案件が見当たらない場合、配当金、もしくは自己株式の買入れ消却によって、株主の皆様へ資本をお返しするのが最も適切と考えています。

4：取締役と執行役の報酬についての基本方針

当社は2003年4月より委員会設置会社となり、取締役および執行役の報酬については、報酬委員会により方針が定められ、毎期の審議を委ねております。

報酬の内、執行役に対する不確定金額の支給要件について、次の通り一定の算定方法を定めております。

- 1) 1株当たり当期純利益が50円を超えた場合を支給対象とすることとし、当期純利益から配当金総額を差引いた残額を業績連動型不確定金額報酬の原資とします。
- 2) 支給する業績連動型不確定金額報酬の上限は、当期執行役全員の個人別月額報酬額（確定金額）の3か月分の総額とします。従って、確定限度額の上限は13,300千円とします。
- 3) 各執行役への支給配分額は、「個人別月額報酬額×3」を上限とします。但し、上記1)の原資が3か月分に満たない場合は、個人別月額報酬額で按分して算出することとします。

<利益配分について>

配当の推移

	第30期 (平成19年1月期)	第31期 (平成20年1月期)	第32期 (平成21年1月期)	第33期 (平成22年1月期)	第34期(予定) (平成23年1月期)
当期純利益 (千円)	136,630	100,484	△75,779	234,728	240,321
1株当たり配当額 (円)	30.00	25.00	25.00	45.00	45.00～50.00
配当総額 (千円)	130,734	108,942	108,942	196,096	196,079～217,865
配当性向	95.7%	108.4%	-	83.5%	81.6%～90.7%
配当利回り	3.70%	4.95%	6.38%	7.04%	5.88%～6.54%
自己資本比率	84.5%	84.5%	88.1%	79.7%	81.9%

(第34期の期末配当について)

上記方針を踏まえて、当期配当額は当34期の業績に連動して1株当たり45円から50円の範囲で実施する予定であることを、既にお知らせしております。実施額の最終決定につきましては、平成23年3月14日開催予定の当社決算取締役会議における決議に基づき、改めて決議後ご報告させていただきます。

(第34期の執行役に対する業績連動型不確定報酬金額について)

当34期の執行役に対する業績連動型不確定報酬金額の支給実施状況については、「(5) 内部管理体制の整備・運用状況 1. 取締役会内の各委員会における当期の決議状況等 1) 報酬委員会における平成23年1月期役員報酬の決議状況」に記載しておりますので、ご参照下さい。

(4) 事業等のリスク

<中国生産リスクについて>

当社はOEM生産委託商品の8割を中国生産に依存しているため、中国情勢、日中関係悪化等の影響を受けるリスクを持っています。

なお、当期34期では尖閣諸島問題に絡め、一部見本等の中国からの配送が滞る等の影響がありましたが、特定都心部における若年者主体の反日デモに関しては、殆ど一時的で当社商品の製造には影響はありませんでした。

今後、次期35期以降は中国の生活水準は益々上がり、物価高、人件費の高騰は回避出来ない状況が見込まれ、玩具製造などの軽工業からの労働者流出や、直接製造原価アップとして影響を受けるリスクを持っています。

<為替レートの変動リスクについて>

当社の生産は海外工場に委託し、その製造に掛かる費用、仕入代金の決済は主として米ドル建てとしている為、市場為替レートが価格設定時のレートより円安又はドル高に進行した場合は原価高となり利益を圧迫するリスクがあります。又、中国元の対米ドルレートの変動は仕入れ価格そのものに影響します

<流通の集約化と販路の偏りのリスク>

玩具においては、日本トイザラス株式会社への販売シェアは現在も当社売上高の40%程を占め、その偏りリスクがあります。

<貸倒にかかるリスクについて>

当社では、ルールを定め与信管理を得意先別に徹底して行っており、また、常に取引信用保険を付保するなど貸倒れによる損益への影響を最小限に留める努力をしておりますが、取引信用保険で十分カバー出来ない取引額のケースもあるので、今後も警戒を必要とする状況が続きます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事項等

該当事項は、ありません。

2. 企業集団の状況

当社は、2005年より株式会社バンダイナムコホールディングスの持分法適用会社となりました。バンダイナムコグループに属してはおりますが、経営につきましては独立性を保ち、委員会設置会社として所有および監視と、事業計画立案および経営を明確に分離させた体制で、従来通り事業を継続いたしております。また、当社の販売取引先につきましても従来からの変更はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下を経営基本方針としております。

- ① 持続可能な株主利益の最大化を追求いたします。
- ② 新しい商品の研究開発に経営資源(主に人材)を重点投資するベンチャー企業として、常に挑戦を志し、参入する分野に新しい風を吹き込むことを生き甲斐としています。
- ③ 「持続は力」を信じ、拡大を目指して売上目標の設定から入る予算及び経営計画を排し、「経営構造のバランス」を最重点に管理する経営に徹します。

(2) 目標とする経営指標

第26期において、高度成長期の投資尺度から過去10年で「健全性と持続性」重視へと変化してきている事から、過去の利益成長を優先とする経営指標(自己資本比率を50%以上に保ち、ROE10%を維持すること)を修正し、「持続性こそ力」すなわち、健全な経営構造の維持に現在は重点を置いています。

「持続性」とは何か?通常は売上が下がれば在庫増となります。当社の過去数期をご覧頂くとお分かりのように、当社は売上が下がれば即、減産。損益表の構造・バランスを保つための朝令朝改を旨とし、それが可能な規模の強味をもっています。

目標は売上ではなく、徹底して経営構造を維持することにこだわるのが持続性の素と考えております。また、目標とする経営指標は、時価会計の制度導入以降、それまでの経常利益より、営業利益の確保にあて、

- ① 売上営業利益率のガイドラインは10%以上を継続すること
- ② 小さい市場でも、母親と子供のニーズに応えられる商品が創られていないなら、四苦八苦しながら新製品をひねり出していくこと
- ③ そのための人材育成は従来通り手造りで新卒社員を育てていくこと

を、持続してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

既に縮小した玩具市場では、クリスマスの選択肢がイベントや旅行やおいしいレストランと玩具以外の広がり方を数年前から見せているのは明らかです。その時点から中長期の戦略には、将来の有能な日本人として成長の手助けとなるのに必要な玩具を考え作っていく事、すなわち幼児玩具を必需品の角度からアイデア開発していく事が重要な中期経営戦略の一つと考えております。

また、自転車第2の事業の推進力と捕らえ、既存のパイの中で今までにない潜在需要を掘り起こし、シェアの獲得を目指してアイデア開発していきます。更に、中長期の経営の安定を目指し玩具・自転車に次ぐ、第3の事業の柱となる新事業を模索してまいります。

新たに、35期以降では中国市場を睨み、かつて日本の玩具市場に無かった知育玩具市場を創ったように、中国の赤ちゃんとお母さんに向けて販売する機会を作り、海外販売が中長期の事業として構築出来るよう視野に入れてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

前述の「②次期の見通し」における「1)次35期の経営課題」に記載しております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は委員会設置会社として、社外取締役が過半を占める取締役会において当社の重要意思決定を行っております。その基本的な考え方等につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおりです。当該資料につきましては、次のURLからご覧いただくことができます。

(大阪証券取引所ホームページ(当社銘柄情報ページ))

http://www.ose.or.jp/listed_company_info/description/disclosure?security_code=7865

なお、会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの当期における実施状況は以下の通りです。

1. 取締役会内の各委員会における当期の決議状況等

1) 報酬委員会における平成23年1月期役員報酬の決議状況

取締役は執行役に対して独立性を保つ必要があります。そのため、執行役と取締役を兼務する社内の取締役と、社外取締役とは分けて考えます。

(1) 社外取締役の報酬は当社に生活を依存しない範囲の相応な確定金額とし、業績連動型とはしないものとします。

(2) 執行役兼務の社内取締役については、「取締役」としての確定金額は、当期は「ゼロ」と査定しました。

(3) 執行役の責務は取締役会から委任を受け、継続可能な株主利益の拡大を追求することです。従って、「執行役」の報酬は、株主利益に連動した業績連動の報酬とし、個人別報酬を取り決めました。

(4) 執行役の個人別不確定金額の支給要件について、報酬委員会により方針が定められ、毎期の審議を委ねております。

平成23年2月14日開催の報酬委員会において、執行役に対する業績連動型不確定金額報酬について、算定方法に基づき以下を審議し決定しました。

当期は1株当たり当期純利益が50円を超えるため支給対象となりました。そのため、当期純利益から配当金予想(1株当たり45~50円)の総額を差引いた残額を、業績連動型不確定金額報酬の原資として査定し、報酬委員会の決定としました。一方、各執行役はこれを辞退したため、当期は不確定金額報酬の支給はゼロと決定されました。

なお、個人別報酬内容は以下のごとくとなります。

<個人別役員報酬>

(単位：千円)

役職	氏名	平成22年1月期			平成23年1月期		
		報酬委員会決議に基づく報酬			報酬委員会決議に基づく報酬		
		確定金額	不確定金額	合計	確定金額	不確定金額	合計
取締役兼代表執行役	桐渕千鶴子	20,000	-	20,000	20,000	0	20,000
取締役兼代表執行役	小暮雅子	20,000	-	20,000	20,000	0	20,000
執行役	藤田潤子	13,000	-	13,000	13,000	0	13,000
執行役	小島加代子	10,000	-	10,000	-	-	-
社外取締役	森本美成	3,600	-	3,600	2,400	-	2,400
社外取締役	仙田潤路	3,600	-	3,600	2,400	-	2,400
社外取締役	片山茂雄	3,600	-	3,600	-	-	-
社外取締役	秋山 洋	3,600	-	3,600	-	-	-
社外取締役	市川正史	-	-	-	2,400	-	2,400
社外取締役	本山賢司	-	-	-	2,400	-	2,400

(注) 1. 報酬期間は毎期5月度から翌年4月度の12ヶ月間となっています。従いまして平成22年1月期は平成21年5月から平成22年4月度まで、平成23年1月期は平成22年5月度から平成23年4月度までが対象期間となります。

2) 指名委員会における取締役候補の指名について

(1)平成22年1月12日開催の指名委員会において、第33回定時株主総会における取締役候補として6名を指名し、同株主総会において承認されました。

(2)平成23年2月14日に開催された指名委員会において、第34回定時株主総会における取締役候補者の指名について協議をし、平成23年4月13日開催予定の第34回定時株主総会における取締役候補として、下記6名を指名しました。

①社内取締役の候補

桐渕千鶴子	(現 取締役兼代表執行役)
小暮雅子	(現 取締役兼代表執行役)

②社外取締役の候補ならびに指名理由

森本美成	(現 社外取締役)	大手証券会社等勤務の経歴から、世界経済市場の動向・金融の知識および経営診断の専門家としての経験を生かすことで、当社の経営の監視・監督に適任であると判断。
仙田潤路	(現 社外取締役)	バンダイナムコグループ企業の経営者としての知識・経験から、当社の経営の監視・監督に適任であると判断。
本山賢司	(現 社外取締役)	広告代理店のアートディレクターを経て、イラストレーターおよび作家として独立し創作活動を続けており、既成概念に囚われない視点で当社の経営の監視・監督に当たる上で適任であると判断。
市川正史	(現 社外取締役)	公認会計士であり、会計の専門家として、また、当社の株主でもあるため、株主の立場を代表して当社の経営の監視・監督に当たる上で適任であると判断。

3) 監査委員会における監査実施体制及び実施状況

(1) 監査委員会では、有限責任 あずさ監査法人の当期監査内容および監査報酬について協議を行い、以下のとおり決議しました。

①第34期監査の内容

- 1) 会社法に基づく計算書類監査
- 2) 金融商品取引法に基づく財務諸表監査

②監査報酬額

- 1) 監査契約に基づく監査証明に係る報酬総額 17,560千円
- 2) 上記以外の報酬総額 - 千円

(2) 当期の監査委員会は、当社の会計監査人である「有限責任 あずさ監査法人」より適時報告を受け、監査業務を遂行してまいりました。

4. 【財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月20日)	当事業年度 (平成23年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,689,892	1,740,260
受取手形	5,200	23,089
売掛金	289,567	254,965
商品	162,020	158,172
原材料	2,090	1,846
前渡金	285	54
前払費用	5,123	5,750
繰延税金資産	16,406	18,100
その他	2,048	1,627
貸倒引当金	△559	△527
流動資産合計	2,172,073	2,203,336
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,908	36,908
減価償却累計額	△19,567	△20,399
建物(純額)	17,341	16,509
車両運搬具	9,482	9,482
減価償却累計額	△9,175	△9,270
車両運搬具(純額)	307	212
工具、器具及び備品	448,646	481,652
減価償却累計額	△418,322	△453,907
工具、器具及び備品(純額)	30,324	27,746
土地	6,984	6,984
建設仮勘定	3,717	3,744
有形固定資産合計	58,674	55,195
無形固定資産		
電話加入権	698	698
ソフトウェア	3,600	2,989
無形固定資産合計	4,298	3,687
投資その他の資産		
投資有価証券	50,544	112
関係会社株式	14,336	14,024
繰延税金資産	141	45
敷金及び保証金	28,845	28,845
保険積立金	43,122	46,043
投資その他の資産合計	136,989	89,069
固定資産合計	199,961	147,952
資産合計	2,372,034	2,351,288

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月20日)	当事業年度 (平成23年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	105,850	106,319
買掛金	30,830	37,174
未払金	10,571	18,035
未払費用	81,397	65,846
未払法人税等	133,724	136,530
未払消費税等	18,063	8,003
前受金	47,654	1,057
預り金	2,502	2,326
その他	74	—
流動負債合計	430,665	375,290
固定負債		
長期末払金	※1 50,000	※1 50,000
固定負債合計	50,000	50,000
負債合計	480,665	425,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	238,800	238,800
資本剰余金		
資本準備金	162,700	162,700
その他資本剰余金	12	12
資本剰余金合計	162,712	162,712
利益剰余金		
利益準備金	59,700	59,700
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	463,555	507,780
利益剰余金合計	1,523,255	1,567,480
自己株式	△42,579	△42,854
株主資本合計	1,882,187	1,926,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,182	△140
評価・換算差額等合計	9,182	△140
純資産合計	1,891,369	1,925,997
負債純資産合計	2,372,034	2,351,288

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1 月21日 至 平成22年 1 月20日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月21日 至 平成23年 1 月20日)
売上高	2,935,760	2,915,686
売上原価		
商品期首たな卸高	214,683	164,110
当期商品仕入高	※2 1,426,813	※2 1,403,949
他勘定受入高	※3 57,084	※3 48,656
合計	1,698,580	1,616,715
他勘定振替高	※4 10,669	※4 6,957
商品期末たな卸高	※1, ※2 164,110	※1, ※2 160,018
売上原価合計	※1 1,523,801	※1 1,449,741
売上総利益	1,411,959	1,465,945
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	312,898	341,881
販売促進費	40,537	38,223
運賃	176,140	169,381
役員報酬	72,701	63,599
給料及び手当	176,768	191,114
従業員賞与	10,360	7,250
法定福利費	25,631	27,684
福利厚生費	9,305	9,945
減価償却費	2,756	3,191
賃借料	34,382	34,311
支払手数料	68,491	59,958
研究開発費	※5 72,510	※5 65,401
その他	74,132	73,735
販売費及び一般管理費合計	1,076,611	1,085,673
営業利益	335,348	380,272
営業外収益		
受取利息	107	8
受取配当金	2,589	2,089
有価証券運用益	1,270	—
投資有価証券売却益	53,536	23,925
その他	1,857	1,120
営業外収益合計	59,358	27,142
営業外費用		
支払利息	72	—
為替差損	2,025	4,383
投資事業組合運用損	18,277	2,165
商品回収関連費用	—	7,817
営業外費用合計	20,375	14,365
経常利益	374,331	393,049

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	当事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	33
特別利益合計	—	33
特別損失		
固定資産除却損	※6 20	※6 30
特別損失合計	20	30
税引前当期純利益	374,312	393,053
法人税、住民税及び事業税	137,412	154,329
法人税等調整額	2,171	△1,597
法人税等合計	139,583	152,732
当期純利益	234,728	240,321

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1 月21日 至 平成22年 1 月20日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月21日 至 平成23年 1 月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	238,800	238,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	238,800	238,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	162,700	162,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	162,700	162,700
その他資本剰余金		
前期末残高	12	12
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12	12
資本剰余金合計		
前期末残高	162,712	162,712
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	162,712	162,712
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	59,700	59,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	59,700	59,700
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	337,768	463,555
当期変動額		
剰余金の配当	△108,942	△196,096
当期純利益	234,728	240,321
当期変動額合計	125,786	44,225
当期末残高	463,555	507,780
利益剰余金合計		
前期末残高	1,397,468	1,523,255
当期変動額		
剰余金の配当	△108,942	△196,096
当期純利益	234,728	240,321
当期変動額合計	125,786	44,225
当期末残高	1,523,255	1,567,480

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1 月21日 至 平成22年 1 月20日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月21日 至 平成23年 1 月20日)
自己株式		
前期末残高	△42,579	△42,579
当期変動額		
自己株式の取得	—	△274
当期変動額合計	—	△274
当期末残高	△42,579	△42,854
株主資本合計		
前期末残高	1,756,401	1,882,187
当期変動額		
剰余金の配当	△108,942	△196,096
当期純利益	234,728	240,321
自己株式の取得	—	△274
当期変動額合計	125,786	43,951
当期末残高	1,882,187	1,926,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,967	9,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,149	△9,322
当期変動額合計	13,149	△9,322
当期末残高	9,182	△140
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,967	9,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,149	△9,322
当期変動額合計	13,149	△9,322
当期末残高	9,182	△140
純資産合計		
前期末残高	1,752,434	1,891,369
当期変動額		
剰余金の配当	△108,942	△196,096
当期純利益	234,728	240,321
自己株式の取得	—	△274
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,149	△9,322
当期変動額合計	138,935	34,628
当期末残高	1,891,369	1,925,997

(4)【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1 月21日 至 平成22年 1 月20日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月21日 至 平成23年 1 月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	374,312	393,053
減価償却費	58,890	48,489
貸倒引当金の増減額(△は減少)	160	△33
受取利息及び受取配当金	△2,695	△2,098
為替差損益(△は益)	△0	18
有価証券運用損益(△は益)	△1,270	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△53,536	△23,925
有形固定資産除却損	73	141
投資事業組合運用損益(△は益)	18,277	2,165
売上債権の増減額(△は増加)	44,100	16,713
たな卸資産の増減額(△は増加)	50,573	4,092
前渡金の増減額(△は増加)	3,635	231
未払消費税等の増減額(△は減少)	12,784	△10,060
仕入債務の増減額(△は減少)	38,400	6,814
その他	68,024	△59,870
小計	611,725	375,732
利息及び配当金の受取額	2,695	2,098
利息の支払額	△72	—
法人税等の支払額	△6,407	△151,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	607,942	226,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△47,507	△42,673
無形固定資産の取得による支出	—	△440
投資有価証券の取得による支出	△62,069	△239,171
投資有価証券の売却による収入	202,559	299,280
投資事業組合からの分配による収入	9,840	2,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,822	19,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△274
配当金の支払額	△108,773	△195,512
その他	△81	360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,854	△195,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	601,909	50,727
現金及び現金同等物の期首残高	1,087,505	1,689,414
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,689,414	※1 1,740,142

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項は、ありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)	当事業年度 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 原材料(部品) 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 当該適用に伴い、当社の従来の方法と比較した結果、計算方法等の変更は軽微であり、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 原材料(部品) 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっています。なお、耐用年数は以下のとおりです。 建物・・・47年 車両運搬具・・・6年 工具器具備品 事務用器具・・・4～10年 金型等・・・2年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)	当事業年度 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に償還期限又は満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる事項	消費税等の会計処理は税抜方式によるしております。	同左

(表示方法の変更)

	前事業年度 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)	当事業年度 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)
(損益計算書) 前事業年度において、「売買有価証券運用損」及び「投資運用損失」と掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より科目名を「有価証券運用損」及び「投資事業組合運用損」に変更しております。		——
(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度において、「売買有価証券運用損」及び「投資運用損失」と掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より科目名を「有価証券運用損益(△は益)」及び「投資事業組合運用損益(△は益)」に変更しております。		——

(8) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年1月20日)	当事業年度 (平成23年1月20日)
※1 長期未払金の明細 未払取締役退職慰労金 50,000千円	※1 長期未払金の明細 同左 50,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)	当事業年度 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)
※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 8,729千円	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 23,053千円
※2 当期商品仕入高および商品期末たな卸高には原材料(部品)が含まれております。	※2 当期商品仕入高および商品期末たな卸高には原材料(部品)が含まれております。
※3 他勘定受入高の内訳 減価償却費 56,134千円 金型製版除却損 53千円 商品廃棄損 897千円	※3 他勘定受入高の内訳 減価償却費 45,298千円 金型製版除却損 111千円 商品廃棄損 3,247千円
※4 他勘定振替高の内訳 販売促進費 10,669千円	※4 他勘定振替高の内訳 販売促進費 6,890千円 その他 66千円
※5 研究開発費の総額は72,510千円であり、販売費及び一般管理費に含まれています。	※5 研究開発費の総額は65,401千円であり、販売費及び一般管理費に含まれています。
※6 工具器具備品のうち、不使用備品の除却を行いましたため、固定資産除却損として20千円を特別損失に計上しています。	※6 工具器具備品のうち、不使用備品の除却を行いましたため、固定資産除却損として30千円を特別損失に計上しています。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増 加株式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	4,437,500	-	-	4,437,500
合計	4,437,500	-	-	4,437,500
自己株式				
普通株式	79,816	-	-	79,816
合計	79,816	-	-	79,816

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年3月16日 決算取締役会議	普通株式	108,942千円	25.00円	平成21年1月20日	平成21年4月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成22年3月15日 決算取締役会議	普通株式	196,096千円	利益剰 余金	45.00円	平成22年1月20日	平成22年4月14日

当事業年度(自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増 加株式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	4,437,500	-	-	4,437,500
合計	4,437,500	-	-	4,437,500
自己株式				
普通株式(注)	79,816	377	-	80,193
合計	79,816	377	-	80,193

(注) 普通株式の自己株式の増加377株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年3月15日 決算取締役会議	普通株式	196,096千円	45.00円	平成22年1月20日	平成22年4月14日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成23年3月14日 決算取締役会議(予定)	普通株式	196,079~ 217,865	利益剰 余金	45円~50円	平成23年1月20日	平成23年4月14日

(注) 平成23年3月14日開催予定の決算取締役会議において、配当額を決議する予定です。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)	当事業年度 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
別段預金	別段預金
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,689,892千円	1,740,260千円
△477千円	△118千円
1,689,414千円	1,740,142千円

(リース取引関係)

リース取引については、前事業年度、当事業年度ともに重要性がないため、記載を省略しています。

(金融商品関係)

金融商品関係については、決算短信における開示の必要が大きいと考えられるため、記載を省略しています。

(有価証券)
前事業年度(平成22年1月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が、取得原価を超えるもの 株式	32,045	42,216	10,172
小計	32,045	42,216	10,172
貸借対照表計上額が、取得原価を超えないもの 株式	18,476	18,340	△136
小計	18,476	18,340	△136
合計	50,521	60,556	10,035

(注) 期末時価が帳簿価格の30%を超える下落があった場合は、減損処理を行うこととしています。
当期は減損処理の対象となったものはありません。

2. その他有価証券で時価のないもの (単位 千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	28
投資事業有限責任組合出資	4,296
合計	4,324

3. 当期中に売却したその他有価証券 (単位 千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	202,559	53,536	-

当事業年度

1. その他有価証券(平成23年1月20日)

(単位 千円)

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が、取得原価を超えないもの 株式	14,024	14,165	△140
小計	14,024	14,165	△140
合計	14,024	14,165	△140

2. 事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)

(単位 千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	301,008	30,987	7,063

(デリバティブ取引)

前事業年度(自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)

該当事項は、ありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)

該当事項は、ありません。

当事業年度(自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)

該当事項は、ありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)

該当事項は、ありません。

当事業年度(自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)

該当事項は、ありません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成22年1月20日)	当事業年度 (平成23年1月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(流動の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	229千円	66千円
商品評価損	5,922千円	5,905千円
未払事業税	10,255千円	10,461千円
商品回収関連費用	-千円	1,667千円
合計	16,406千円	18,100千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
未払役員退職慰労金	20,347千円	20,347千円
有形固定資産	141千円	45千円
投資有価証券	12,735千円	8,250千円
その他有価証券評価差額金	403千円	-千円
その他	72千円	72千円
繰延税金資産小計	33,697千円	28,714千円
評価性引当額	△33,556千円	△28,669千円
合計	141千円	45千円
繰延税金資産合計	16,547千円	18,145千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率 40.7% (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異があるため、注記を省略しております。
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%	
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1%	
	住民税均等割 0.2%	
	評価性引当額の増減額 △3.7%	
	その他 △0.0%	
	法人税等の負担率 37.3%	

(退職給付関係)

該当事項は、ありません。

(ストック・オプション等)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(企業結合等)

前事業年度(自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)

該当事項は、ありません。

当事業年度(自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)

該当事項は、ありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)

該当事項は、ありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)	当事業年度 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)
1株当たり純資産額	434円03銭	442円02銭
1株当たり当期純利益	53円87銭	55円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	55円09銭	55円09銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)	当事業年度 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	234,728	240,321
普通株式に係る当期純利益(千円)	234,728	240,321
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,357.7	4,357.5
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	-	-
当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
自己株式譲渡方式によるストックオプション	-	5
普通株式増加数(千株)	-	5
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2000年6月15日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)18千株	
	2001年6月15日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)21千株	

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)

該当事項は、ありません。

当事業年度(自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)

該当事項は、ありません。

5. その他

(役員の変動)

前述の「3. 経営方針(5) -1. -2) 指名委員会における取締役候補の指名について」をご参照下さい。